**上用賀公園拡張事業**

**様式集及び作成要領**

令和7年10月

世田谷区

# 資格審査

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 1．参加表明書 | 参加表明書 | 指定 | 1-1 | 適宜 | A4 |
| 2．資格審査に関する提出書類 | 資格審査申請書 | 指定 | 2-1 | 1 | A4 |
| 設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-2 | 適宜 | A4 |
| 建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-3 | 適宜 | A4 |
| 工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-4 | 適宜 | A4 |
| 維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-5 | 適宜 | A4 |
| 運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-6 | 適宜 | A4 |
| 応募グループ構成表及び役割分担表 | 指定 | 2-7 | 適宜 | A4 |
| 委任状（構成企業、協力企業、付帯事業実施企業用） | 指定 | 2-8 | 1 | A4 |
| 委任状（代表企業用） | 指定 | 2-9 | 1 | A4 |
| 事業実施体制表 | 指定 | 2-10 | 1 | A4 |
| 会社概要書（代表企業、構成企業、協力企業、付帯事業実施企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 定款（代表企業、構成企業、協力企業、付帯事業実施企業の全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（代表企業、構成企業、協力企業、付帯事業実施企業の全企業、直近3年） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（代表企業、構成企業、協力企業、付帯事業実施企業の全企業、直近の履歴事項全部証明書原本） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書その3の3（代表企業、構成企業、協力企業、付帯事業実施企業の全企業、証明日現在において、未納の税がないことを証明するもの。ただし、「未納がないこと」の証明書の書式発行ができない場合、直近年度分の納税証明書の提出で可。申請日において発行日から3月以内のもの。） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 建設共同企業体協定書（甲型）の写し※協定の締結は必ず代表者名義で行う必要があります。※本協定書の様式には「第8条に基づく協定書」を含みます。委任状※代表者（建設共同企業体の第一順位者）に対する委任です。※復代理人（建設共同企業体第一順位者の共同運営上の代理人）を置いていない場合は、委任事項の6を削除し、訂正印を指定位置に押印してください。使用印鑑届※代表者が実印以外の印鑑を使用する場合に必要です。委任状（復代理人用）※代表者が復代理人を置いている場合のみ必要です。 | 指定 | 2-11-12-11-22-11-32-11-4 | 適宜 | A4 |
| 建設共同企業体協定書（乙型）の写し※委任状、使用印鑑届、委任状（復代理人用）は甲型と共通となります。 | 指定 | 2-12-12-11-22-11-32-11-4 | 適宜 | A4 |
| 設計共同企業体協定書の写し※建設共同企業体協定書に準じて作成すること | なし | － | 適宜 | A4 |
| 工事監理共同企業体協定書の写し※建設共同企業体協定書に準じて作成すること | なし | － | 適宜 | A4 |
| 維持管理・運営共同企業体協定書の写し※建設共同企業体協定書に準じて作成すること | なし | － | 適宜 | A4 |
| 3．その他 | 応募辞退届（辞退する場合のみ） | 指定 | 3-1 | 1 | A4 |

# 提案審査

＜提案審査に係る提出書類の構成　1/5＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提案審査に関する提出書類 | 提案審査に関する提出書類提出書 | 指定 | A-1 | 1 | A4 |
| 応募グループ構成表 | 指定 | A-2 | 適宜 | A4 |
| 世田谷区立上用賀公園運動場指定管理者指定申請書 | 指定 | A-3 | 1 | A4 |
| 提案価格提案書 | 指定 | A-4 | 1 | A4 |
| 提案価格計算書（別表含む） | 指定(Excel) | A-5 | 12 | A4 |
| 要求水準書及び添付資料に関する誓約書 | 指定 | A-6 | 1 | A4 |
| 提案書 | 1.事業計画全般に関する事項 | （1）本事業の遂行に係る基本的な考え方 |
|  | ①本事業に対する理解、考え方 | 共通 | B-1-1 | 1 | A4 |
|  | ②業務実施体制 | 共通 | B-1-2 | 1 | A4 |
|  | ③統括管理・セルフモニタリングの考え方※設計・建設期間中と維持管理・運営期間中の考え方をそれぞれ記載すること | 共通 | B-1-3 | 2 | A4 |
| （2）リスク管理・事業継続の方策※付保する保険について記載すること※自主事業、付帯事業の実施を提案する場合は、独立採算事業のリスク回避方策や本事業の収支に影響を与えないための方策をあわせて記載すること | 共通 | B-2 | 1 | A4 |
| （3）地域経済・地域社会への貢献 |
|  | ①適正な労働条件確保等の取組み | 共通 | B-3-1 | 1 | A4 |
|  | ②地域企業の活用 | 共通 | B-3-2 | 1 | A4 |
|  | ③利用料金収入及び独立採算事業による収入の還元 | 共通 | B-3-3 | 1 | A4 |
| （4）建設期間中の広場等の開放※公園先行供用部の供用区域及び供用時期並びに上用賀四丁目広場の開放期間を記載すること | 共通 | B-4 | 1 | A4 |
| 2.設計業務に関する事項 | （1）設計業務全般に係る事項 | 共通 | C-1 | 1 | A4 |
| （2）維持管理企業及び運営企業との連携 | 共通 | C-2 | 1 | A4 |
| （3）全体施設計画 | 共通 | C-3 | 2 | A4 |
| （4）ユニバーサルデザインに関する事項 | 共通 | C-4 | 1 | A4 |
| （5）景観性への配慮 |
|  | ①全体計画 | 共通 | C-5-1 | 2 | A4 |
|  | ②広場等のデザイン | 共通 | C-5-2 | 2 | A4 |
|  | ③体育館のデザイン | 共通 | C-5-3 | 2 | A4 |
| （6）周辺環境・地球環境への配慮 |
|  | ①周辺環境への配慮 | 共通 | C-6-1 | 1 | A4 |
|  | ②地球環境への配慮 | 共通 | C-6-2 | 1 | A4 |

＜提案審査に係る提出書類の構成　2/5＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提案書 | 2.設計業務に関する事項 | （7）防災安全計画の考え方 |
|  | ①災害時等の施設安全性の確保・避難場所機能の充実 | 共通 | C-7-1 | 2 | A4 |
|  | ②世田谷区の緊急物資の輸送拠点としての施設計画 | 共通 | C-7-2 | 2 | A4 |
|  | ③平時の施設安全性の確保・保安警備の充実 | 共通 | C-7-3 | 2 | A4 |
| （8）広場等の計画 |
|  | ①スポーツ機能 | 共通 | C-8-1 | 2 | A4 |
|  | ②広場・緑地機能 | 共通 | C-8-2 | 2 | A4 |
| （9）体育館の計画 |
|  | ①全体計画 | 共通 | C-9-1 | 2 | A4 |
|  | ②アリーナ（観覧席・通路を含む。） | 共通 | C-9-2 | 2 | A4 |
|  | ③利用者エリア(アリーナ・観覧席・通路を除く。) | 共通 | C-9-3 | 2 | A4 |
| （10）提案施設に係る事項 | 共通 | C-10 | 2 | A4 |
| 3.建設業務に関する事項 | （1）建設業務に係る事項 |
|  | ①品質工程管理 | 共通 | D-1-1 | 2 | A4 |
|  | ②環境保全安全確保 | 共通 | D-1-2 | 2 | A4 |
| 4.工事監理業務に関する事項 | （1）工事監理業務に係る事項 | 共通 | E-1 | 1 | A4 |
| 5.維持管理業務に関する事項 | （1）維持管理業務全般に係る事項 | 共通 | F-1 | 2 | A4 |
| （2）施設整備を行う企業との連携 | 共通 | F-2 | 2 | A4 |
| （3）維持管理業務の適正な履行に係る事項※修繕業務の考え方及び修繕計画（実施時期及び実施内容）を含め記載すること | 共通 | F-3 | 3 | A4 |
| 6.運営業務に関する事項 | （1）運営業務全般に係る事項 |
|  | ①基本事項 | 共通 | G-1-1 | 2 | A4 |
|  | ②稼働率向上に向けた工夫 | 共通 | G-1-2 | 2 | A4 |
| （2）施設運営業務に係る事項※体育館の開場時間（延長を提案する場合）、多目的広場の無料開放時間帯を含め記載すること | 共通 | G-2 | 3 | A4 |
| （3）駐車場運営業務に係る事項※駐車場の開場時間（延長を提案する場合）、導入する駐車場管制・料金徴収システム（提案する場合）を含め記載すること | 共通 | G-3 | 2 | A4 |
| （4）地域連携業務に係る事項 | 共通 | G-4 | 3 | A4 |
| （5）災害時の対応に係る事項 | 共通 | G-5 | 3 | A4 |
| （6）本区が実施する魅力向上策への支援に係る事項 | 共通 | G-6 | 2 | A4 |

＜提案審査に係る提出書類の構成　3/5＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提案書 | 7.自主事業及び付帯事業に関する事項 | （1）自主事業及び民間収益施設（付帯事業） |
|  | ①自主事業に係る事項 | 共通 | H-1-1 | 3 | A4 |
|  | ②民間収益施設（付帯事業）に係る事項※民間収益施設の営業日・営業時間等を含め記載すること | 共通 | H-1-2 | 3 | A4 |
| 8.計画図面等提案書類 | （1）全体計画 |
| 計画概要①広場等・その他屋外建築物②体育館・施設計画の概要・建築施設に係る計画内容・建築施設に係る諸室計画③都市公園の基準の確認 | 指定(Excel) | I-1 | 適宜 | A3 |
| 仕上表（外部及び内部）※体育館及びその他屋外建築物 | なし | I-2 | 適宜 | A3 |
| 全体平面図（S=適宜）※広場等、体育館、その他屋外建築物を含む全体の計画図とすること※公園先行供用部の位置・範囲がわかるように作成すること | なし | I-3 | 1 | A3 |
| 標準横断図（S=適宜）※広場等、体育館、その他屋外建築物を含む全体の計画図とすること | なし | I-4 | 適宜 | A3 |
| 鳥瞰図 | なし | I-5 | 2 | A3 |
| 外観イメージパース※下記に示す図面を提案すること※特にポイントとなる施設・アングルを選定し作成すること　広場等：2枚　体育館：2枚 | なし | I-6 | 4 | A3 |
| 仮設計画概要図 | なし | I-7 | 適宜 | A3 |
| （2）広場等 |
| ゾーン別詳細平面図（S：適宜）※下記に示すゾーンにおける図面を提案すること※広場、遊具、休憩施設等の配置がわかるように作成すること・エントランスゾーン、スポーツゾーン、みどりと広場ゾーン | なし | I-8 | 適宜 | A3 |

※「8. 計画図面等提案書類」に関し、提案施設（任意）、民間収益施設（付帯事業）（任意）を提案する場合にはこれらを含めて各図面を提案すること

＜提案審査に係る提出書類の構成　4/5＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提案書 | 8.計画図面等提案書類 | 施設計画図・照明計画図・舗装計画図・植栽計画図（配置、樹種、新設・既存の別、高木・低木の別、各本数を含む）・サイン計画図・造成高計画図 | なし | I-9 | 5 | A3 |
| 設備計画図（電気、給排水） | なし | I-10 | 2 | A3 |
| 什器・備品リスト | 指定(Excel) | I-11 | 適宜 | A3 |
| (3)体育館 |
| 平面図（各階）（S=1/400程度） | なし | I-12 | 各階1枚 | A3 |
| 平面詳細図（S=1/100～1/200程度）※下記の諸室を含むよう作成すること※什器・備品の配置がわかるように作成すること・アリーナ、観覧席・通路、トレーニングルーム、スタジオ、浴室、体育館エントランス・ラウンジ、大規模備蓄倉庫 | なし | I-13 | 適宜 | A3 |
| 立面図（4面）（S=1/400程度） | なし | I-14 | 2 | A3 |
| 断面図（S=1/400程度） | なし | I-15 | 2 | A3 |
| 内観イメージパース※下記の諸室を含むよう作成すること・アリーナ、観覧席・通路、トレーニングルーム、スタジオ、浴室、体育館エントランス・ラウンジ、大規模備蓄倉庫 | なし | I-16 | 適宜 | A3 |
| 構造設計概要図 | なし | I-17 | 4 | A3 |
| 電気設備設計概要図 | なし | I-18 | 4 | A3 |
| 空調換気設備設計概要図 | なし | I-19 | 4 | A3 |
| 給排水衛生設備設計概要図 | なし | I-20 | 4 | A3 |
| 動線・セキュリティ計画図（敷地全体及び各階） | なし | I-21 | 適宜 | A3 |
| 什器・備品リスト | 指定(Excel) | I-22 | 適宜 | A3 |
| 日影図（時間及び等時間） | なし | I-23 | 1 | A3 |
| （4）提案施設（任意） |
| 仕上表（外部及び内部） | なし | I-24 | 適宜 | A3 |
| 平面図（S=1/200程度）※内観イメージパースを含めて作成すること | なし | I-25 | 各階1枚 | A3 |
| 立面・断面図（各１面）（S=1/200程度） | なし | I-26 | 1 | A3 |
| 外観イメージパース（体育館外に提案する場合のみ作成） | なし | I-27 | 1 | A3 |

※「８. 計画図面等提案書類」に関し、提案施設（任意）、民間収益施設（付帯事業）（任意）を提案する場合には、これらを含めて各図面を提案すること

＜提案審査に係る提出書類の構成　５／５＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 分類 | 項目 | 様式 | No | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 提案書 | 8.計画図面等提案書類 | （5）民間収益施設（付帯事業）（任意） |
| 仕上表（外部及び内部） | なし | I-28 | 適宜 | A3 |
| 平面図（S=1/200程度） | なし | I-29 | 各階1枚 | A3 |
| 立面・断面図（各１面）（S=1/200程度） | なし | I-30 | 1 | A3 |
| 外観イメージパース(体育館外に提案する場合のみ作成) | なし | I-31 | 1 | A3 |
| 内観イメージパース | なし | I-32 | 1 | A3 |
| 9.提案価格等提案書類 | 設計・建設・工事監理業務費見積書 |
|  | ①設計・建設・工事監理業務費見積書 | 指定(Excel) | J-1-1 | 適宜 | A3 |
|  | ②設計・建設・工事監理業務費見積書（広場等・その他屋外建築物内訳） | J-1-2 | 適宜 | A3 |
|  | ③設計・建設・工事監理業務費見積書（体育館内訳） | J-1-3 | 適宜 | A3 |
| 維持管理業務費及び運営業務費見積書 |
|  | ①収入、維持管理費及び運営費見積書 | 指定(Excel) | J-2-1 | 適宜 | A3 |
|  | ②収入、維持管理費及び運営費見積書（広場等・その他屋外建築物内訳／年次計画表） | J-2-2 | 適宜 | A3 |
|  | ②収入、維持管理費及び運営費見積書（広場等・その他屋外建築物内訳／総額） | J-2-3 | 適宜 | A4 |
|  | ③収入、維持管理費及び運営費見積書（体育館内訳／年次計画表） | J-2-4 | 適宜 | A3 |
|  | ③収入、維持管理費及び運営費見積書（体育館内訳／総額） | J-2-5 | 適宜 | A4 |
| 自主事業の事業収支計画書 |
|  | ①自主事業の事業収支計画書（年次計画表） | 指定(Excel) | J-3-1 | 適宜 | A3 |
|  | ②自主事業の事業収支計画書（内訳表） | J-3-2 | 適宜 | A3 |
| 民間収益施設（付帯事業）資金収支計画書 |
|  | ①民間収益施設（付帯事業）提案概要書 | 指定(Excel) | J-4-1 | 適宜 | A3 |
|  | ②民間収益施設（付帯事業）の事業収支計画書 | J-4-2 | 適宜 | A3 |
| 10.事業収支等提案書類 | SPC資金収支計画表 | 指定(Excel) | K-1 | 2 | A3 |
| 11.事業スケジュール | 事業スケジュール表※公園先行供用の時期がわかるように記載すること | なし | L-1 | 1 | A3 |
| 基礎審査項目チェックシート | 指定(Excel) | M-1 | 適宜 | A4 |

※「8. 計画図面等提案書類」に関し、提案施設（任意）、民間収益施設（付帯事業）（任意）を提案する場合にはこれらを含めて各図面を提案すること

# 提出書類の作成要領

## 作成上の留意点

### １）記載内容全般

* 本様式及び作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しない。
* 本様式及び作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。
* 資格審査に関する提出書類は、紙方式（ファイル綴じ）により提出すること。提案審査に関する提出書類資格審査に関する提出書類は、紙方式（ファイル綴じ）により提出すること。提案審査に関する提出書類は、紙方式（ファイル綴じ）及び電子データ（を提出すること。

### ２）書式等

* 作成に当たっては、各指定様式を使用すること。
* 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。

### ３）編集方法

* 提出書類の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

　例）1/2

## 提出部数等

### １）資格審査に関する提出書類

* 紙方式（ファイル綴じ）による提出とし、ファイルの表紙に応募グループ名、事業名、書類名を記載すること。
* 書類の提出方法、受付期間等は、募集要項を参照すること。

### ２）提案審査に関する提出書類

#### 提案審査に関する提出書類

* 様式A-1、様式A-2、様式A-3、様式A-6については、正・副各１部、計２部を正・副毎にまとめて提出すること。
* 様式A-4、様式A-5、様式A-5別表については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、応募グループ名を表記のうえ、１部提出すること。

#### 提案書

* 正本分1部、副本分9部の合計10部を提出すること。
* それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号（正本分には1/10、副本分には2/10～10/10）を記載すること。
* 提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(M-1)を添付すること。
* 各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載すること。
* 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募グループ名及び代表企業、構成企業、協力企業（協力企業はSPCを設立する場合のみ、以下同じ）の企業名・ロゴマーク等を一切記載せず、応募グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」、「構成企業A」、「構成企業B」、「協力企業A」、「協力企業B」等の匿名を使用すること。その他、企業名が特定されるような記載がないよう留意すること。
* 提案にあたっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式及び作成要領の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

#### 提案書（計画図面等提案書類）

* それぞれのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号（正本分には1/10、副本分には2/10～10/10）を記載すること。
* 各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載すること。
* 企業名を伏せて審査を行うため、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に応募グループ名及び代表企業、構成企業、協力企業の企業名・ロゴマーク等を一切記載せず、応募グループ名については参加表明書提出時に与える記号を表記し、企業名については「代表企業」、「構成企業A」、「構成企業B」、「協力企業A」、「協力企業B」等の匿名を使用すること。その他、企業名が特定されるような記載がないよう留意すること。

4　電子データの提出

* 提出データはPDFデータとすること。なお、様式集（エクセル編）により作成した各様式については、エクセルデータをあわせて提出すること。
* 提出データは様式ごと（様式A-1、様式A-2等）に個別のファイルとして提出すること。様式集（エクセル編）により作成した各様式は、１つのエクセルデータを提出することでよい。
* 提出データのファイル名は様式名及び応募グループ名（例：「●●グループ【様式A-1】提案審査に関する提出書類提出書」）とすること。
* LoGoフォームでの申込後、提案審査に関する書類の提出に用いるファイル転送サービスのURLを別途発行し、通知する。

## その他

* 各提出書類の提出方法、受付期間等の詳細は、募集要項を参照すること。

**Ⅰ．資格審査に関する提出書類**

＜1．参加表明書＞

様式　1-1

令和　　年　　月　　日

参加表明書

世田谷区長 宛て

令和7年10月8日付で公表された上用賀公園拡張事業募集要項等に基づき、本事業の公募型プロポーザルに参加することを表明します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |

|  |
| --- |
| ■構成企業　1 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■構成企業　2 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■構成企業　3 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |

|  |
| --- |
| ■協力企業　1 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■協力企業　2 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■協力企業　3 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |
| ■付帯事業実施企業　1 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名（受任者名） |  | 印 |

* SPCを設立しない場合、代表企業、構成企業及び付帯事業実施企業の別を記載して下さい（以下同じ）。
* SPCを設立する場合、代表企業、構成企業、協力企業及び付帯事業実施企業の別を記載して下さい（以下同じ）。
* 記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

＜2．資格審査に関する提出書類＞

様式　2-1

令和　　年　　月　　日

資格審査申請書

世田谷区長 宛て

令和7年10月8日付で公表された上用賀公園拡張事業募集要項等に基づき、資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、募集要項に定められた提案参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式　2-2

設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成27年度以降に完了した、官公庁が発注した、アリーナ（バスケットボールコート一面以上の面積）を有する、延べ床面積4,000㎡以上の屋内体育施設の実施設計（新築に限る。）の受託実績（PFI事業等でのSPCからのも含む。）を有する者であること証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 平成27年度以降に完了した、都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条に規定される都市公園の実施設計（新設又は全面改修に係る実施設計に限る。）の受託実績（PFI事業等でのSPCからの受託も含む。）を有すること証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
※「新設」には、既存の都市公園の拡張整備による一部区域の新設を含む。
※「全面改修」には、都市公園内の一部区域における全面改修を含む。ただし、造成工、電気及び排水の設備工、植栽工並びに休養施設又は遊戯施設等の施 設整備工を含む改修に限り、舗装のみや一部施設のみの更新を除く。
* 設計業務を実施する者が企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。その際、1．2．3．のうち当該企業が該当しない項目は削除してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番（様式2-2-1、様式2-2-2等）を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．1．2．3．の順に整理してください。
* 2．および3．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　2-3

建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 経営事項審査の建築工事業に係る総合評定値が1,500点以上であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 建築工事業の特定建設業許可を受けていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
3. 平成27年度以降に完了した、官公庁が発注した、アリーナ（バスケットボールコート一面以上の面積）を有する、延べ床面積4,000㎡以上の屋内体育施設の建設工事（新築に限る。）の元請実績（PFI事業等でのSPCからの請負も含む。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、本様式．1．2．3．の順に整理してください。
* 3．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　2-4

工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事監理業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別　　　　 | ： |  |

1. 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 平成27年度以降に完了した、官公庁が発注した、アリーナ（バスケットボールコート一面以上の面積）を有する、延べ床面積4,000㎡以上の屋内体育施設の工事監理（新築に限る。）の受託実績（PFI事業等でのSPCからの受託も含む。）を有する者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 工事監理業務を実施する者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。その際、1．2．のうち当該企業が該当しない項目は削除してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番（様式2-4-1、様式2-4-2等）を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．1．2．の順に整理してください。
* 2．を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

様式　2-5

維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 維持管理業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 令和2年度以降に官公庁が発注したアリーナ（バスケットボールコート一面以上の面積）を有する屋内体育施設の維持管理業務の受託実績（PFI事業等でのSPCからの受託も含む。）を有すること証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 令和2年度以降に都市公園法（昭和31 年法律第79号）第2条に規定される都市公園又はこれに類する施設に係わる維持管理業務の受託実績（PFI事業等でのSPCからの受託も含む。）を有すること証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 維持管理業務を実施する者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。その際、1．2．のうち当該企業が該当しない項目は削除してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番（様式2-5-1、様式2-5-2等）を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．1．2．の順に整理してください。
* 1．2．を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式　2-6

運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 運営業務を行う企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 | ： |  |

1. 令和2年度以降に官公庁が発注したアリーナ（バスケットボールコート一面以上の面積）を有する屋内体育施設の運営業務の受託実績（PFI事業等でのSPCからの受託も含む。）を有すること証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 令和2年度以降に都市公園法（昭和31 年法律第79号）第2条に規定される都市公園又はこれに類する施設に係わる運営業務の受託実績（PFI事業等でのSPCからの受託も含む。）を有すること証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。
* 運営業務を実施する者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。その際、1．2．のうち当該企業が該当しない項目は削除してください。
* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番（様式2-6-1、様式2-6-2等）を付加してください。
* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．1．2．の順に整理してください。
* 1．2．を証する書類として契約書並びに仕様書等業務内容の分かる書類の写しを添付してください。

様式　2-7

令和　年　月　日

応募グループ構成表及び役割分担表

●代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞応募グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。 |

●構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

●協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

●付帯事業実施企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜役割＞ |

* 備考　構成企業、協力企業及び付帯事業実施企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| SPC設立予定 | あり | ・ | なし |

* 備考　特定目的会社（SPC）を設立して業務に当たることを予定している場合には「あり」に丸を付けてください。また、SPCを設立する場合には次の「資本金の出資比率」表へも記入してください。

**資本金の出資比率**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出資者名 | ●●（株） | ▲▲（株） | ■■（株） | （株）◆◆ | 合計 |
| 出資者分類 | 代表企業 | 構成企業 | 構成企業 | その他 | － |
| 出資金額 |  |  |  |  |  |
| 出資比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | 100％ |

* 備考　現時点での出資比率について記載してください。代表企業及び構成企業以外の者が SPC の出資者になることは可能ですが、当該出資者の出資比率が出資額全体の 50％未満となるようにしてください。出資者の列が不足する場合は、必要に応じて追加してください。

様式　2-8

委任状（構成企業、協力企業及び付帯事業実施企業用）

令和　年　月　日

世田谷区長 宛て

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 協力企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 付帯事業実施企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

* 備考　構成企業、協力企業及び付帯事業実施企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、以下の企業を代表企業とし、「上用賀公園拡張事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する資格審査の申請について２．下記事業に関する提案審査に関する提出書類の提出について３．下記事業に関する応募の辞退について |
| 事業名 | 上用賀公園拡張事業 |

様式　2-9

委任状（代表企業用）

令和　年　月　日

世田谷区長 宛て

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名：　「上用賀公園拡張事業」の応募に関すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 住所 |  |
| 氏名 |  | 印 |
| 委任事項 | 1．下記事業に関する資格審査の申請について2．下記事業に関する提案審査に関する提出書類の提出について3．下記事業に関する応募の辞退について |
| 事業名 | 上用賀公園拡張事業 |

* 備考　本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

様式　2-10

事業実施体制

|  |
| --- |
| 本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。　・取組体制、代表企業、構成企業、協力会社及び付帯事業実施企業の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。　・実施体制の特徴について具体的に記載すること。 |

* 備考　A4判1枚以内で記載してください。

様式　2-11-1

**建設共同企業体協定書（甲）**

**（目的）**

**第１条**　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　一　世田谷区の発注に係る（件名）　　　　　　　　　　　　　　　　　（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

　二　前号に附帯する事業

**（名称）**

**第２条**　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

**（事務所の所在地）**

1. 当企業体は、事務所を次の所在地に置く。

（企業体代表者の住所）

**（成立の時期及び解散の時期）**

**第４条**　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後６ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

**（構成員の住所及び名称）**

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（住所）

（名称）

（住所）

（名称）

（住所）

（名称）

**（代表者の名称）**

1. 当企業体の代表者は、次のとおりとする。

（名称）

**（代表者の権限）**

1. 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督部署等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払代金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

**（構成員の出資の割合）**

1. 各構成員の出資の割合は、別紙「第８条に基づく協定書」のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

**（運営委員会）**

1. 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

**（構成員の責任）**

**第１０条**　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

**（取引金融機関）**

**第１１条**　当企業体の取引金融機関は次のとおりとし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（金融機関及び支店名）

**（決算）**

**第１２条**　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

**（利益金の配当の割合）**

**第１３条**　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

**（欠損金の負担の割合）**

**第１４条**　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

**（権利義務の譲渡の制限）**

**第１５条**　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

**（工事途中における構成員の脱退に対する措置）**

**第１６条**　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

**（構成員の除名）**

**第１６条の２**　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、残存構成員は全員の連署の書面により、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）**

**第１７条**　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（代表者の変更）**

**第１７条の２**　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

**（解散後の契約不適合責任）**

**第１８条**当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

**第１９条**この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（企業体代表者名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　社は、

上記のとおり　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体協定を締結したの

で、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、

各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

（名称）

実印

（代表者）

（名称）

実印

（代表者）

（名称）

実印

（代表者）

　　　　　　　　　　　　　　**建設共同企業体協定書**

**第８条に基づく協定書**

世田谷区発注に係る下記工事については、　　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が出資する割合を次のとおり定める。

**記**

**１．工事の名称**

（件名）

**２．出資の割合**

（名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（企業体代表者名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　社は、

上記のとおり出資割合を定めたので、その証拠としてこの協定書　　通を作成

し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　**建設共同企業体**

企業体代表者　（名称）

実印

（代表者）

　（名称）

実印

（代表者）

　（名称）

実印

（代表者）

様式　2-11-2

**委　任　状**

令和　　年　　月　　日

世田谷区長　あて

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体

所在地

共同企業体構成員　商号又は名称

代表者名

所在地

共同企業体構成員　商号又は名称

代表者名

所在地

共同企業体構成員　商号又は名称

代表者名

所在地

共同企業体構成員　商号又は名称

代表者名

　私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、世田谷区との契約について、次の権限を委任します。

受　任　者　　　所在地

共同企業体代表者　商号又は名称

代表者名

委　任　事　項

1. 見積り及び入札について。
2. 契約に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 支払金の請求及び領収について。
5. 支払期日のきた利札の請求及び領収について。
6. 復代理人の選任について。

受任者印鑑

（注）委任事項「６．復代理人の選任について」を委任しない場合には抹消し、各構成員の印鑑を所定の箇所に押印する。

様式　2-11-3

**使　用　印　鑑　届**

令和　　年　　月　　日

世田谷区長　あて

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体

所在地

共同企業体代表者　商号又は名称

代表者名

使　用　印　鑑

　私は、上記印鑑を世田谷区との間における下記事項について使用いたします。

1. 見積り及び入札について。
2. 契約に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 支払金の請求及び領収について。
5. 支払期日のきた利札の請求及び領収について。

（注）

1. 代表者自身が、実印以外の印鑑を使用する場合に提出すること。
2. 実印と類似の印鑑は使用しないこと。

様式　2-11-4

（復代理人用）

**委　任　状**

令和　　年　　月　　日

世田谷区長　あて

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体

所在地

共同企業体代表者　商号又は名称

代表者名

　私は、下記の者を代理人と定め当共同企業体が存続する間、世田谷区との契約について、次の権限を委任します。

所在地

受　任　者　　　役職名

氏　名

委　任　事　項

1. 見積り及び入札について。
2. 契約に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 支払金の請求及び領収について。
5. 支払期日のきた利札の請求及び領収について。

受任者使用印鑑

様式　2-12-1

**建設共同企業体協定書（乙）**

**（目的）**

**第１条**　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　一　世田谷区の発注に係る（件名）　　　　　　　　　　　　　　　　　（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

　二　前号に附帯する事業

**（名称）**

**第２条**　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

**（事務所の所在地）**

**第３条**当企業体は、事務所を次の所在地に置く。

（企業体代表者の住所）

**（成立の時期及び解散の時期）**

**第４条**　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後６ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

**（構成員の住所及び名称）**

**第５条**　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（住所）

（名称）

（住所）

（名称）

（住所）

（名称）

（注）建設共同企業体（甲型）が構成員となる場合は「住所」には当該企業体の住所、「名称」には企業体名称、当該企業体の構成員の名称を記載する。

**（代表者の名称）**

**第６条**　当企業体の代表者は、次のとおりとする。

（名称）

**（代表者の権限）**

**第７条**当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権

限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督部署等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払代金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

**（分担工事額）**

**第８条**各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（分担）　　　　　　　　　工事　　（構成員名）

（分担）　　　　　　　　　工事　　（構成員名）

（分担）　　　　　　　　　工事　　（構成員名）

（注）建設共同企業体（甲型）が構成員となる場合は「構成員名」には当該企業体の名称を記載する。

２　前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

**（運営委員会）**

**第９条**当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

**（構成員の責任）**

**第１０条**　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

**（取引金融機関）**

**第１１条**　当企業体の取引金融機関は次のとおりとし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（金融機関及び支店名）

**（構成員の必要経費の分配）**

**第１２条**　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

**（共通費用の分担）**

**第１３条**　本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

**（構成員の相互間の責任の分担）**

**第１４条**　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

**（権利義務の譲渡の制限）**

**第１５条**　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

**（工事途中における構成員の脱退）**

**第１６条**　構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

**（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）**

**第１７条**　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

**（解散後の契約不適合責任）**

**第１８条**当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

**第１９条**この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（企業体代表者名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　社は、

上記のとおり　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体協定を締結したの

で、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各

自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

（名称）

実印

（代表者）

（名称）

実印

（代表者）

（名称）

実印

（代表者）

（注）建設共同企業体（甲型）が構成員となる場合は「名称」には当該企業体の名称及び当該企業体の構成員の名称を記載し、「代表者」には代表構成員の名称及び代表者名を記載する。また、代表構成員の実印又は使用印鑑として定められた印鑑を押印する。

　　　　　　　　　　　　　　**建設共同企業体協定書**

**第８条に基づく協定書**

世田谷区発注に係る下記工事については、　　　　　　　　　　　　　　　建設共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

**記**

**１．工事の名称**

（件名）

**２．分担工事額（消費税分及び地方消費税分を含む。）**

（分担）　　　　　工事 （構成員名）　　　　　　　　（工事額）　　　　　　　円

（分担）　　　　　工事 （構成員名）　　　　　　　　（工事額）　　　　　　　円

（分担）　　　　　工事 （構成員名）　　　　　　　　（工事額）　　　　　　　円

（企業体代表者名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　社は、

上記のとおり分担工事額を定めたので、その証拠としてこの協定書　　通を作成

し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　**建設共同企業体**

企業体代表者　（名称）

実印

（代表者）

　（名称）

実印

（代表者）

　（名称）

実印

（代表者）

（注）建設共同企業体（甲型）が構成員となる場合は「名称」には当該企業体の名称及び当該企業体の構成員の名称を記載し、「代表者」には代表構成員の名称及び代表者名を記載する。また、代表構成員の実印又は使用印鑑として定められた印鑑を押印する。

＜3．その他＞

様式　3-1

令和　年　月　日

応募辞退届

世田谷区長 宛て

令和7年10月8日付で公表された「上用賀公園拡張事業」について、応募を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

**Ⅱ．提案審査に関する提出書類**

＜提案審査に関する提出書類＞

様式A-1

令和　　年　　月　　日

提案審査に関する提出書類提出書

世田谷区長 宛て

* + 「上用賀公園拡張事業」の応募に必要な書類を添付して提出します。
	+ なお、令和7年10月8日付で公表された募集要項等に定められた参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式A-2

応募グループ構成表

●代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |

●構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |

●協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
|  | 所属 |  |
|  | 電話 |  | FAX |  |
|  | 電子メール |  |

備考　記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式A-3

**世田谷区立上用賀公園運動場指定管理者指定申請書**

令和　　　年　　 月　　 日

世田谷区長 宛て

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 所在地 |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

　世田谷区立上用賀公園運動場の指定管理者の指定を受けたいので、世田谷区立上用賀公園運動場条例第11条第2項に基づき、下記のとおり申請します。なお、条例で定める事業計画書は「上用賀公園拡張事業」への応募における提案審査に関する提出書類として提出したものです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申請する施設の名称 | 　世田谷区立上用賀公園運動場 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請にかかる連絡先 | 所在地 |  |
| 法人の名称 |  |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先TEL | 　　　　　　　　（　　　　　　　） |
| 連絡先FAX | 　　　　　　　　（　　　　　　　） |
| E-mailアドレス |  |

* 備考

・申請者欄には、維持管理・運営企業グループの所在地、名称等を記載すること。

様式A-4

令和　　年　　月　　日

提　案　価　格　提　案　書

世田谷区長 宛て

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |
|  |  | 役職・氏名 |  | 印 |
| ＜代理人の場合＞ | 住所 |  |
|  |  | 氏名 |  | 印 |

　「上用賀公園拡張事業」に係る公表資料の各条項を承諾し、提案価格提案書を提出します。

　下記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって、本件事業を実施します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 件名 | 上用賀公園拡張事業 |
| 2 | 事業場所 | 世田谷区上用賀四丁目 36 番1号 |
|  |  |  |

* 備考

・金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

・代理人による提出の場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

様式A-6

令和　　年　　月　　日

要求水準書及び添付書類に関する誓約書

世田谷区長 宛て

　令和7年10月8日付で公表されました「上用賀公園拡張事業」に係る公表資料に対して提出する本提案書類は、募集要項等の「要求水準書及び添付書類」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

＜提案書＞

1．事業計画全般に関する事項

「1．事業計画全般に関する事項」表紙

様式B-1-1

1．事業計画全般に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）本事業の遂行に係る基本的な考え方　①本事業に対する理解、考え方* |  |
|  |

様式B-1-2

1．事業計画全般に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）本事業の遂行に係る基本的な考え方　②業務実施体制* |  |
|  |

様式B-1-3

1．事業計画全般に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）本事業の遂行に係る基本的な考え方　③統括管理・セルフモニタリングの考え方* | *●／●ページ* |
|  |

様式B-2

1．事業計画全般に関する事項

|  |
| --- |
| *（2）リスク管理・事業継続の方策* |
|  |

様式B-3-1

1．事業計画全般に関する事項

|  |
| --- |
| *（3）地域経済・地域社会への貢献　①適正な労働条件確保等の取組み*  |
|  |

様式B-3-2

　1．事業計画全般に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（3）地域経済・地域社会への貢献　②地域企業の活用* |  |
|  |

様式B-3-3

1．事業計画全般に関する事項

|  |
| --- |
| *（3）地域経済・地域社会への貢献　③利用料金収入及び独立採算事業による収入の還元* |
|  |

様式B-4

1．事業計画全般に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（4）建設期間中の広場等の開放* |  |
|  |

2．設計業務に関する事項

「２．設計業務に関する事項」表紙

様式C-1

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）設計業務全般に係る事項* |  |
|  |

様式C-2

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（2）維持管理企業及び運営企業との連携*  |  |
|  |

様式C-3

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（3）全体施設計画* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-5

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（4）ユニバーサルデザインに関する事項* |  |
|  |

様式C-5-1

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（5）景観性への配慮　①全体計画* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-5-2

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（5）景観性への配慮　②広場等のデザイン* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-5-3

　2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（5）景観性への配慮　③体育館のデザイン* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-6-1

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（6）周辺環境・地球環境への配慮　①周辺環境への配慮* |  |
|  |

様式C-6-2

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（6）周辺環境・地球環境への配慮　②地球環境への配慮* |  |
|  |

様式C-7-1

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（7）防災安全計画の考え方　①災害時等の施設安全性の確保・避難場所機能の充実* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-7-2

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（7）防災安全計画の考え方　②世田谷区の緊急物資の輸送拠点としての施設計画* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-7-3

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（7）防災安全計画の考え方　③平時の施設安全性の確保・保安警備の充実* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-8-1

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（8）広場等の計画　①スポーツ機能* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-8-2

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（8）広場等の計画　②広場・緑地機能* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-9-1

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（9）体育館の計画　①全体計画* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-9-2

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（9）体育館の計画　②アリーナ（観覧席・通路を含む。）* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-9-3

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（9）体育館の計画　③利用者エリア（アリーナ・観覧席・通路を除く。）* | *●／●ページ* |
|  |

様式C-10

2．設計業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（10）提案施設に係る事項* | *●／●ページ* |
|  |

3．建設業務に関する事項

「3．建設業務に関する事項」表紙

様式D-1-1

3．建設業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）建設業務に係る事項　①品質工程管理* | *●／●ページ* |
|  |

様式D-1-2

3．建設業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）建設業務に係る事項　②環境保全安全確保* | *●／●ページ* |
|  |

４．工事監理業務に関する事項

「4．工事監理業務に関する事項」表紙

様式E-1

4．工事監理業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）工事監理業務に係る事項* |  |
|  |

５．維持管理業務に関する事項

「５．維持管理業務に関する事項」表紙

様式F-1

5．維持管理業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）維持管理業務全般に係る事項* | *●／●ページ* |
|  |

様式F-2

5．維持管理業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（2）施設整備を行う企業との連携* | *●／●ページ* |
|  |

様式F-3

5．維持管理業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（3）維持管理業務の適正な履行に係る事項* | *●／●ページ* |
|  |

６．運営業務に関する事項

「６．運営業務に関する事項」表紙

様式G-1-1

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）運営業務全般に係る事項　①基本事項* | *●／●ページ* |
|  |

様式G-1-2

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）運営業務全般に係る事項　①稼働率向上に向けた工夫* | *●／●ページ* |
|  |

様式G-2

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（2）施設運営業務に係る提案* | *●／●ページ* |
|  |

様式G-3

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（3）駐車場運営業務に係る提案* | *●／●ページ* |
|  |

様式G-4

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（4）地域連携業務に係る事項* | *●／●ページ* |
|  |

様式G-5

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（5）災害時の対応に係る提案* | *●／●ページ* |
|  |

様式G-6

6．運営業務に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（6）本区が実施する魅力向上策への支援に係る提案* | *●／●ページ* |
|  |

７．自主事業及び付帯事業に関する事項

「７．自主事業及び付帯事業に関する事項」表紙

様式H-1-1

7．自主事業及び付帯事業に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）自主事業及び民間収益施設（付帯事業）　①自主事業に係る事項* | *●／●ページ* |
|  |

様式H-1-2

7．自主事業及び付帯事業に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| *（1）自主事業及び民間収益施設（付帯事業）　②民間収益施設（付帯事業）に係る事項* | *●／●ページ* |
|  |

８．計画図面等提案書類

A3横で作成すること

「８．計画図面等提案書類」表紙

９．提案価格等提案書類

「９．提案価格等提案書類」表紙

10．事業収支等提案書類

「10．事業収支等提案書類」表紙

1１．事業スケジュール

「1１．事業スケジュール」表紙

＜基礎審査項目チェックシート＞